

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	81	健全な財政運営の実現

評価責任者名	財政部長 獅子内 建二
評価シート作成者名	財政部次長 藤村 伸広

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
財政	安定した財政運営ができています

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市税の収納率	%	↗	92.01	92.55	93.01	93.50	94.00
経常収支比率	%	↘	94.30	90.30	91.70	90.30	88.60
実質公債費比率	%	↘	13.30	13.20	13.20	13.20	13.00

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等							
市税の収納率	青森市 91.54 山形市 93.08	秋田市 91.69 福島市 93.41	仙台市 93.53 郡山市 91.11	いわき市 88.37	盛岡市 92.01	<H23年度末>		
経常収支比率	青森市 89.3 山形市 87.2	秋田市 90.4 福島市 83.7	仙台市 101.6 郡山市 88.6	いわき市 93.4	盛岡市 94.3	<H23年度末>		
実質公債費比率	青森市 13.3 山形市 10.1	秋田市 12.8 福島市 5.3	仙台市 11.6 郡山市 7.7	いわき市 12.8	盛岡市 13.3	<H23年度末>		

3 達成度評価結果

取組内容と成果	<p>①市税については、景気低迷からやや持ち直しの傾向が見られるとともに、震災復興需要の影響もあり、法人市民税等の調定額が伸び、目標収納率を上回った。</p> <p>②財政運営については、予算編成において、引き続き行政評価と総合計画の連動による「施策別予算配分方式」を実施し、市債残高を減らし後年度の公債費負担を抑制するため、市債発行額を歳入予算総額の8%以内かつ元金償還額以内にとどめた。</p> <p>③公有財産については、財産の把握に努め、財産台帳の整備を促進するとともに、未利用市有地の販売促進に努めた。また、市庁舎整備に係る基金条例を制定し、将来に向けて、財源確保の環境を整えた。</p>
成果を押し上げた要因	<p>①コールセンターにより初期滞納者への納税勧奨に努め、税収確保を図った。</p>
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	
これからの課題	<p>①市税については、東日本大震災が、法人の経済活動や個人の所得に及ぼす影響は大きく、滞納者及び滞納額は増加すると推測される。滞納者の納付資力等を迅速、的確に調査し、債権を適切に管理するとともに、22年度に開始したコンビニ収納により収納機会の拡大を図り、23年度のコールセンターの導入による徴収体制の整備に努め、休日訪問催告や納付相談などの徴収対策を積極的に講じる。</p> <p>②社会保障費の増加や依然として高水準にある市債の償還とともに、市税の減少が見込まれるなど、市財政を取り巻く環境は非常に厳しい。これに対応するため、硬直化が進んでいる「施策別予算配分方式」による予算編成の問題点等を把握し、より弾力的に執行可能な予算編成についてのさらなる検討を行う。また、歳出の徹底した抑制と歳入での自主財源の確保を図り、中期財政見通しと総合計画実施計画のマッチングにより、投資的経費の計画的予算配分に努めることとする。</p> <p>③公有財産については、引き続き関係課と連携し、市有財産の適切な把握と管理に努めるほか、未利用市有地の売却や貸付け、有効活用の促進を図る。</p>

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	厳しい財政状況であるので、簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、歳入でも自主財源の積極的な確保を図り、効率的で持続可能な財政運営を進めていく。また、その取り組み状況について、積極的な情報提供に努める。 納税義務者に対し、市税を適正に賦課し、滞納者から確実に滞納市税を徴収する。 公有財産を適正に管理するとともに、外部委託の積極活用等による経費削減を図るとともに、未利用の市有財産について、処分、貸付等により有効活用を促進する。
国・県・ 他自治体	地方の財政状況を踏まえつつ、国庫補助負担金・地方交付税・税源移譲を含めた税源配分の見直しを図る。 課税資料や未申告者に関する情報などについての相互協力を推進する。 公有財産の適正管理に係る関係法令の整備及び管理の連携などの事例研究等
市民・NPO	税の期限内申告や納期限納付に努めるなど国民としての義務を果たすとともに、限りある財源がどのように有効に使われているか、将来の世代の負担はどれくらいなのか等について絶えず関心を持ち、市政の動きを注視する。 財産（公共施設）の安全かつ適正な利用及び不法占有等の通報による協力を行う。
企業・その他	法人関係税の適正な申告納付と特別徴収義務者としての責任を果たす。

5 成果達成への基本事業の貢献度

コード	基本事業		比重
		名称	
811		賦課の適正化と収納率の向上	35
812		健全な財政運営	45
813		公有財産の適正管理	10
814		公有財産の有効利用促進	10

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	81	健全な財政運営の実現

基本事業	
コード	名称
811	賦課の適正化と収納率の向上

評価シート作成者名	財政部次長 藤村 伸広
-----------	-------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
歳入	適正に賦課して自主財源を確保する

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
一般会計市税収納率	%	↗	92.01	92.55	93.01	93.50	94.00

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	納税義務者に対し、市税を適正に賦課し、滞納者から確実に滞納市税を徴収する。	45
	国・県・ 他自治体	課税資料や未申告者に関する情報などについての相互協力	5
	市民・NPO	税の期限内申告や納期限納付に努めるなど国民としての義務を果たす。	25
	企業・その他	法人関係税の適正な申告納付と特別徴収義務者としての責任を果たす。	25

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	81	健全な財政運営の実現
基本事業			
コード	名称		
812	健全な財政運営		

評価シート作成者名	財政部次長 藤村 伸広
-----------	-------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
歳出 歳入	限られた財源の中で計画的に執行する

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市債発行額(市債依存度)	%	↘	8,236,600(7.2)	6,586,000(6.3)	7,112,400(6.4)	5,503,100(5.3)	6,334,000(6.6)
自主財源比率	%	↗	45.4	44.1	44.8	44.5	53.3

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	厳しい財政状況であるので、簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、歳入でも自主財源の積極的な確保を図り、効率的で持続可能な財政運営を進めていく。また、その取り組み状況について、積極的な情報提供に努める。	55
	国・県・ 他自治体	地方の財政状況を踏まえつつ、国庫補助負担金・地方交付税・税源移譲を含めた税源配分の見直しを図る。	25
	市民・NPO	国民の義務である納税の義務を果たすとともに、限りある財源がどのように有効に使われているか、将来の世代の負担はどれくらいなのか等絶えず関心を持ち、市政の動きを注視する。	15
	企業・その他	法人・個人対象の納税義務を果たす。	5

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	81	健全な財政運営の実現
基本事業			
コード	名称		
813	公有財産の適正管理		

評価シート作成者名	財政部次長 藤村 伸広
-----------	-------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
公有財産(土地, 建物, 有価証券等)	適正に管理する

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
財産台帳整備面積率 (財産台帳整備面積/行政財産の土地面積)	%	→	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	公有財産を適正に管理するとともに、外部委託の積極活用等による経費削減。未利用地等公有財産の売却を含む利活用	85
	国・県・ 他自治体	関係法令の整備, 連携による事例研究等	5
	市民・NPO	財産(公共施設)の安全かつ適正な利用。不法占有等の通報	10
	企業・その他		

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	81	健全な財政運営の実現

基本事業	
コード	名称
814	公有財産の有効利用促進

施策主管部 0	評価者(施策統括マネージャー)名	0
---------	------------------	---

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
未利用の市有財産	有効的に活用する

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
未利用市有地面積 (都市計画事業代替地除く)	1,000㎡	↓	152	140	128	120	120
有効的に活用されていない建物	件	↓	3	2	2	1	0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	未利用の市有財産について、処分、貸付等により有効活用を促進する。	100
	国・県・ 他自治体		0
	市民・NPO		0
	企業・その他		0